

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0043

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	児童虐待防止対策推進広報啓発事業			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)	参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童虐待防止法第4条第4項、第5項			関係する 計画、通知等	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年間を通じて、児童相談所虐待対応ダイヤル「189(いちはやく)」、児童相談所相談専用ダイヤル「0120-189-783」、「体罰等によらない子育て」等をはじめとした児童虐待防止に関して様々な広報展開を行うことにより、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。また、ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、社会的認知度を上げ、子ども自身が支えてもらいやすい社会風土を築き、相談、支援につなげる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	様々な広告媒体を活用し、体罰によらない子育て、児童虐待防止、ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発を実施 ○ ポスター・リーフレット・パンフレット等の製作、発送等 ○ 動画等の制作、配信、広報展開等 ○ ホームページの制作、運用保守 ○ ヤングケアラー当事者参加型イベント、地域型広報、子どもの虐待防止推進全国フォーラムの開催 等						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	205
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	0	205
	執行額		0	0	0	-	-
執行率 (%)		-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	児童虐待防止対策等 推進事業委託費		-	205	-		
	計		-	205	-		

活動内容 (アクティビティ)		国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	多機関への広報啓発	児童虐待防止推進、体罰等によらない子育ての推進等に係る広報啓発ポスター等の配付か所数	活動実績	か所	-	-	-	-	-	
			当初見込み	か所	-	-	-	-	2,362	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:ポスター制作、発送経費 Y:送付自治体等数			単位当たりコスト	円/か所	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	「乳幼児期に体罰や暴言ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」(3・4か月児)を前年度よりも高くする。	乳幼児期に体罰や暴言ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合(3・4か月児)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	95	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	母子保健課調査(健やか親子21(第2次)の指標)									
活動内容 (アクティビティ)		国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民への広報啓発	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止、ヤングケアラー認知度向上等に係るインターネット広告等の表示回数(インプレッション数)	活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	10,000,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:インターネットによる広報啓発経費 Y:表示回数(インプレッション数)			単位当たりコスト	円/PV数	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	「乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」(3歳児)を前年度よりも高くする。	乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合(3歳児)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	母子保健課調査(健やか親子21(第2次)の指標)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進							
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書URL	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童相談所の虐待相談対応件数の増加、ヤングケアラーの社会問題化等の情勢を踏まえれば、体罰等によらない子育ての推進並びに児童虐待問題、ヤングケアラーについては、切れ目無く対応する必要があり、社会のニーズに適した事業目的である。(児童虐待防止法においても、広報啓発活動は国及び地方公共団体の責務とされている。)
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	体罰等によらない子育ての推進並びに児童虐待問題、ヤングケアラー広報啓発の取組は、国が牽引し、都道府県、市町村、民間団体がそれぞれの立場で協力して取組を促進していく必要がある。(児童虐待防止法においても、広報啓発活動は国及び地方公共団体の責務とされている。)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待の防止やヤングケアラー等に係る国民の意識啓発を図るための事業であり、政策目的である「児童虐待防止」「ヤングケアラー認知度向上」の観点から、優先度は非常に高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

こども家庭庁
205百万円

一般競争(総合評価落札方式)により委託事業者を選定。事業者に対し、委託し、事業内容を指示



委託【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 事業者
205百万円

- ・ ポスター・リーフレットの作成・配布
- ・ インターネットを活用した普及啓発
- ・ 新聞広告を活用した普及啓発
- ・ テレビスポットCM製作 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック